

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 市河 明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 市河 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 阪神ダイヤビルディング)

(注) 相模原事業所及び大阪営業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,650,818	13,172,497	61,262,452
経常利益又は経常損失() (千円)	303,653	168,300	384,592
親会社株主に帰属する四半期 純損失()又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (千円)	364,330	172,809	182,987
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,370	64,421	1,277,617
純資産額 (千円)	13,641,852	15,103,541	15,100,555
総資産額 (千円)	34,262,652	36,204,001	36,608,741
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	11.94	5.67	6.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	41.7	41.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第81期第1四半期連結累計期間及び第82期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。また、第81期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、三菱電機メテックス株式会社との特約店契約を解除しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策等を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税後の個人消費回復には鈍さが見られ、設備投資も力強さを欠いた状態が続きました。また、世界経済は米国経済主導で緩やかな回復傾向にあります。中国での景気減速が鮮明となり、その他新興国でも景気低迷が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループが持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は131億7千2百万円、前年同期に比べて3.5%の減収、営業損失は1億6千9百万円（前年同期営業損失2億9千1百万円）、経常損失は1億6千8百万円（前年同期経常損失3億3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億7千2百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失3億6千4百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 105億6千4百万円（前年同期比4.4%減）
- ・営業利益 8千4百万円（前年同期比71.3%増）

商事部門においては、売上はやや低調となりましたが、利益面では堅調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連が国内・海外共に低調に推移し、白物家電関連に関しては堅調に推移いたしました。また、産業機関連は低調に推移し、全体としては低調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連が順調となり、全体としては堅調に推移いたしました。

<電子材料事業>

コネクタ分野では、LED用は堅調に推移いたしました。スマートフォン関連は低調に推移いたしました。自動車関連はメーカーの在庫調整により低調に推移し、全体としては、低調に推移いたしました。

半導体リードフレーム分野は、全体に調整傾向で、低調に推移いたしました。

主要仕入れ先の会社清算公表の影響により、事業全体として低調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、レーザ加工機関連は順調に推移いたしました。

FA機器分野では、製造装置関連の受注により、回復傾向となりました。

環境ビジネス分野では、太陽光発電関連で商談の再開など復調の兆しはありますが、受注の回復には至らず、苦戦いたしました。

(IT部門)

- ・売上高 9億6千4百万円 (前年同期比0.3%減)
- ・営業損失 0百万円 (前年同期営業利益1千2百万円)

IT部門においては、全般に受注が堅調に推移いたしました。

なお、IT部門では、9月及び3月に売上及び利益の計上が集中する傾向にあります。これは従来からの業界傾向であります。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、エンドユーザー向けシステム開発を中心に受注が堅調に推移いたしました。

また、サービス提供型ビジネスも、全般に堅調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、専用装置システム開発がやや低調となりましたが、全体としては、システム開発案件の受注により堅調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注により堅調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 16億6千7百万円 (前年同期比1.2%増)
- ・営業利益 3千8百万円 (前年同期比319.8%増)

製造部門においては、売上は堅調に推移し、利益面においては好調に推移いたしました。

<プリント配線板事業>

アミューズメント向け基板は、製品規格の変更に伴う需要増により好調に推移いたしました。

特殊技術を活用した精密機器及びOA機器向けモジュール基板及び車載向け基板は、堅調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億4百万円減少し、362億4百万円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金7億2千2百万円の減少、受取手形及び売掛金14億1千3百万円の減少、商品及び製品11億1百万円の増加等により、7億円減少し、278億2千9百万円となりました。
- ・固定資産は、有形固定資産4千8百万円の増加、無形固定資産5千4百万円の増加、投資有価証券1億9千万円の増加等により、2億9千5百万円増加し、83億7千4百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金6億2千6百万円の減少、賞与引当金2億7千9百万円の減少、短期借入金6億6千4百万円の増加等により、1億4千5百万円減少し、158億3千3百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金3億5百万円の減少等により、2億6千2百万円減少し、52億6千6百万円となりました。

この結果、純資産は、2百万円増加し、151億3百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の41.2%から0.5ポイント増加し、41.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,935,458	31,935,458	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	31,935,458	-	3,161,819	-	3,065,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,436,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,279,000	30,279	-
単元未満株式	普通株式 220,458	-	-
発行済株式総数	31,935,458	-	-
総株主の議決権	-	30,279	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	1,436,000	-	1,436,000	4.50
計	-	1,436,000	-	1,436,000	4.50

(注) 当第1四半期会計期間末(平成27年6月30日)の自己株式数は1,439,043株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.51%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,820,884	4,098,799
受取手形及び売掛金	15,637,705	14,223,746
電子記録債権	699,822	731,598
商品及び製品	6,259,784	7,361,767
仕掛品	676,293	924,675
原材料及び貯蔵品	156,206	182,607
繰延税金資産	87,435	84,219
その他	195,944	226,072
貸倒引当金	4,037	3,550
流動資産合計	28,530,038	27,829,936
固定資産		
有形固定資産	2,742,119	2,790,993
無形固定資産	428,481	483,263
投資その他の資産		
投資有価証券	3,604,079	3,794,837
退職給付に係る資産	529,295	539,545
その他	863,917	854,615
貸倒引当金	89,189	89,189
投資その他の資産合計	4,908,102	5,099,808
固定資産合計	8,078,703	8,374,065
資産合計	36,608,741	36,204,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,528,501	9,902,129
短期借入金	2,448,878	3,113,014
1年内返済予定の長期借入金	1,370,000	1,320,000
未払法人税等	63,782	17,087
賞与引当金	366,619	86,756
その他	1,201,304	1,394,474
流動負債合計	15,979,085	15,833,462
固定負債		
長期借入金	3,880,000	3,575,000
繰延税金負債	877,116	977,464
その他	771,983	714,534
固定負債合計	5,529,099	5,266,998
負債合計	21,508,185	21,100,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	7,211,340	6,977,534
自己株式	419,263	419,702
株主資本合計	13,074,131	12,839,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,466,161	1,669,757
為替換算調整勘定	351,502	389,886
退職給付に係る調整累計額	208,760	204,010
その他の包括利益累計額合計	2,026,424	2,263,654
純資産合計	15,100,555	15,103,541
負債純資産合計	36,608,741	36,204,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,650,818	13,172,497
売上原価	12,260,841	11,749,389
売上総利益	1,389,977	1,423,107
販売費及び一般管理費	1,681,192	1,592,992
営業損失()	291,215	169,884
営業外収益		
受取利息	419	366
受取配当金	28,352	37,837
その他	12,478	10,505
営業外収益合計	41,251	48,709
営業外費用		
支払利息	33,486	29,365
為替差損	1,748	1,719
債権売却損	6,222	4,075
その他	12,232	11,965
営業外費用合計	53,689	47,125
経常損失()	303,653	168,300
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24,791
特別利益合計	-	24,791
特別損失		
固定資産除却損	10,398	5,751
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	502	-
特別損失合計	10,900	5,751
税金等調整前四半期純損失()	314,554	149,260
法人税、住民税及び事業税	10,696	13,584
法人税等調整額	39,079	9,964
法人税等合計	49,776	23,548
四半期純損失()	364,330	172,809
親会社株主に帰属する四半期純損失()	364,330	172,809

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	364,330	172,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,925	203,595
為替換算調整勘定	39,683	38,384
退職給付に係る調整額	281	4,749
その他の包括利益合計	120,960	237,230
四半期包括利益	243,370	64,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,370	64,421

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月25日開催の第81回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、当社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分93,750千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内子会社については、引き続き、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりますが、金額的重要性が乏しいため、同様に固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	115,420千円	115,781千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	61,010	2	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	60,997	2	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,043,673	961,927	1,645,217	13,650,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,420	5,293	1,682	8,397
計	11,045,093	967,221	1,646,900	13,659,215
セグメント利益	49,175	12,091	9,168	70,435

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,435
全社費用(注)	361,650
四半期連結損益計算書の営業損失()	291,215

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	IT部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	10,546,081	960,118	1,666,298	13,172,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,018	4,347	1,126	23,492
計	10,564,099	964,465	1,667,424	13,195,990
セグメント利益又は損失()	84,238	159	38,486	122,566

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,566
全社費用(注)	292,451
四半期連結損益計算書の営業損失()	169,884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	11円94銭	5円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	364,330	172,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	364,330	172,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,505	30,497

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....60,997千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月8日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 逸雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。